

会社概要

商号	日本板硝子株式会社
本店	〒105-8552 東京都港区海岸二丁目1番7号
設立	大正7年11月22日
資本金	71,602,137,081円（平成18年9月30日現在）

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人 同事務取扱場所	住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
(郵便物送付・電話お問合せ先)	住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1番10 〒183-8701 (住所変更等用紙のご請求) 0120-175-417 (その他のご照会) 0120-176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
公告の方法	下記ホームページに掲載する。 http://www.nsg.co.jp
会計監査人	新日本監査法人



株主の皆様へ

第141期 中間報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のことと存じます。第141期中間報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

ご案内の通り、当社は本年6月、英国の大手ガラスメーカーであるピルキントン社の株式を100%取得し、完全子会社化いたしました。国内および他の東アジア市場に強みを持つ当社と、欧米を中心に広く世界市場で事業展開しているピルキントン社と経営ならびに事業を統合することは、板ガラス市場における世界戦略の視点で大きな意味があります。

『真のグローバル企業を創造し、世界のNo.1ガラスメーカーとなる』これがピルキントン社統合の第一の目標です。

一連の買収手続きが完了した現在、当社は、今後両社がより高いシナジー効果を生み出し、一体的な事業運営を行っていくための各種施策を早急に実施すべく、全社を挙げて取り組んでおります。

板ガラス市場は、世界的に見ましても堅調に成長しています。当社は成長市場の中で、より大きな市場シェアを獲得し、収益の向上を図ることによって、企業価値を拡大させるべく、第一歩を踏み出しました。

株主の皆様には、これまでも増して当社へのご理解とご支援をお願い申し上げます。

平成19年1月10日

日本板硝子株式会社
代表取締役
社長執行役員

藤本 勝司



社長インタビュー

Question

1

当中間期の業績は、前中間期と比べて大幅な増収増益となりましたが、その要因と評価について説明して下さい。

Answer

1

当中間期の業績は、連結対象となったピルキントン社の3ヵ月分の収益が加わったことを主たる要因として、売上、利益ともに大きく伸長しました。これも統合の持つ、一つの成果だと考えられます。

連結売上高が2,732億59百万円と、前中間期に比べ114.8%の増収、連結営業利益は85億89百万円と、同121.9%の増益、連結中間純利益は同421.5%増益の202億59百万円となりました。

この要因としては、もちろん当社の既存事業で頑張った部分もありますが、多くの部分をご承知の通り、ピルキントン社が連結対象となり、同社の7月から9月までの3ヵ月間の収益が加わったことによります。

建築用ガラス事業では、全般としては堅調に売上を伸ばした中でも、特に欧州は域内の力強い需要の伸びによって好調に推移しました。この地域では、今後も引き続きタイトな需給環境が続くものと見えています。

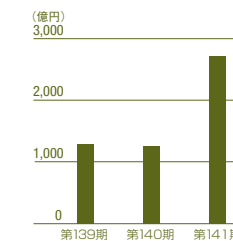
自動車用ガラス事業は、日本での自動車生産が好調なことと、欧州でもピルキントン社が納入するガラスが好調だったこともあり、収益は好調に推移しました。

情報電子やガラス繊維の分野では、複合機能プリン

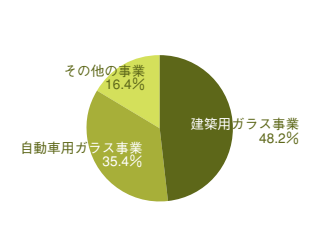
ター向けの光レンズの堅調な出荷や、ディスプレイ関連、エアフィルタ関連機器の需要回復などもあって、売上高は前年同期を大きく上回りました。

来期以降、ピルキントン社の業績は12ヵ月間フルで当社に連結されます。世界的に成長基調にある板ガラス市場における収益の成長と、両社の統合の効果によって、さらに業績を伸ばせるものと思っています。

連結売上高（中間期）



部門別売上高構成比（第141期中間期）



Question

2

ピルキントン社の買収は、今後収益面で大きく貢献しますが、買収効果はそれだけではないと思います。まず、買収の意義についてまとめて下さい。

Answer

2

今回の買収の意義は、事業規模拡大によるグローバルな戦力強化と、両社のもつ異なる強みを効率的に融合することによる真のグループ力強化という点にあります。

建築用ガラス分野では、地理的に拡大した事業基盤により、市場サイクルの影響を緩和することができます。また中国、東南アジア、南米、ロシアなど成長市場での優位性を確保できます。フロート窯の操業や、加工ガラス分野におけるノウハウの共有も大きな統合メリットです。

自動車ガラス分野では、当社グループが売上高世界第1位となります。特に日本の自動車メーカーが海外生産を拡大しつつある中、その対応で先手を打つことができたのは大きな前進です。

両社が統合することにより、世界の板ガラス市場における市場占有率は、当社推定の売上ベースで14%以上となり、一躍世界のトップグループに入ることになります。しかし、ピルキントン社買収の戦略的意義はそれだけではありません。簡単にまとめると次の4点が挙げられます。

- 事業規模の飛躍的拡大とグローバル戦略への転換
- グローバルな営業基盤の獲得
- ベストプラクティスの融合
- スムーズな統合により増大する統合効果

当社とピルキントン社は、それぞれ事業を展開する市場にほとんど重複がなく、有効な地域的補完関係を構築することができます。また研究開発力、顧客基盤・製品基盤等、両社のベストプラクティスを融合させ、優れた



事業基盤を確立することができます。両社の統合により真のグローバル・トップ企業が誕生したと言えます。

また、本買収は、統合のシナジー効果を随所で期待できます。戦略的意義だけでなく、売上拡大、コスト削減による利益率の向上、あるいは最適な資金調達スキームにより、当社のステークホルダー全体に大きな意義をもたらすと考えています。

Question

3

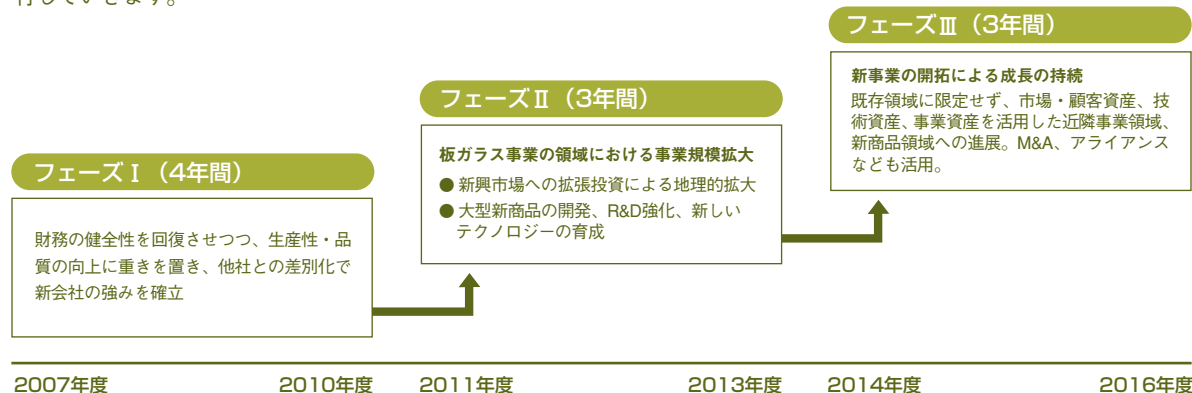
次に統合の目標についてお聞かせ下さい。また、期待されるシナジー効果にはどのようなものがあるのか、具体的に説明していただけますか。

Answer

3

向こう10年間で3つのフェーズに分けて、それぞれに目標を定めています。またシナジー効果も短期的に期待できるもの、中長期的な見方をしなければならないものがあり、シナジー効果の全体像が見えるまでには、時間が必要でしょう。

当社は、2007年度から2016年度までの10年間で3つのフェーズに区切って、長期ビジョン達成に向けた成長戦略を実行していきます。



本統合で期待されるシナジーは、短期的にはコスト改善シナジー、中・長期的には技術シナジー、売上シナジーがあります。コスト改善シナジーは購買費や重複リソースの削減効果と生産の分担、ベンチマーク共有化による生産コストの効率化が主な内容です。

両社の高度な生産技術を共有することによる生産性の大幅な向上と、それに伴う単位原価の低減が技術シナジーです。売上シナジーは、優位性を活用したシェア拡大です。建築用分野での両社の優位性ある商品展開、自動車ガラス分野でのグローバル展開がその両輪です。

Question

4

11月に新中期計画を発表されました。その概要について教えてください。

Answer

4

新中期計画は、先ほどのQ&A 3でご説明したフェーズⅠに相当する2007年度から2010年度までの4年間の中期計画です。フェーズⅡ、フェーズⅢへの基盤固めの意味でも、重要な経営計画です。

新中期計画では、財務の健全性を回復しつつ、生産性・品質の向上に重点を置き、競合他社との差別化を図ることで当社グループの強みを確立して業績を拡大させることを目指します。

最終年度となる2011年3月期の業績目標値は次のように設定しています。

連結売上高	9,000億円
連結営業利益	550億円
連結当期純利益	310億円

事業分野別には、次の施策を実施することにより、上記目標達成を目指します。

●建築用ガラス事業

日本、ヨーロッパ、北米の先進諸国において、それぞれ両社が持つ付加価値の高い高機能ガラス商品の拡販を積極的に行うとともに、ガラス需要が急速に高まりつつあるアジア、南米、ロシアなどの新興諸国での事業展開にも注力し、当社グループの優位性を確保します。

●自動車用ガラス事業

世界No.1の自動車用ガラスメーカーとして、品質で世界

No.1、コストで地域No.1となることを目指します。生産効率・稼働率の向上に取り組むと同時に、自動車メーカーに対し、全世界同時に同一品質の製品を供給する体制を整え、グローバルプレーヤーとしての地位及び信頼を確立します。

●その他の事業（情報電子分野、ガラス繊維分野等）

情報電子事業では、プリンタ関連レンズや中小型液晶用ガラス基板などの分野でトップの地位を強化するとともに、既存事業が生み出すキャッシュフローをベースに新商品の開発、新規分野の拡大を図ります。

ガラス繊維事業においても、ゴムコード、フレック、エアフィルターなど、当社製品の「ナンバーワン、ナンバーワン」の強みを生かした事業展開を図るとともに、新商品の開発、拡販に注力します。

まずは新中期計画の達成に全力を注ぎ、さらにフェーズⅡ、フェーズⅢへと成長拡大戦略を推し進めてまいりますので、今後も一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

部門別概況

建築用ガラス事業

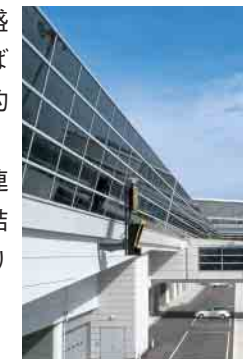
日本では、複層ガラスや防犯ガラス等の高機能ガラスの出荷増により、売上は堅調に推移しましたが、重油等の原燃材料コスト増加の影響を大きく受けました。

欧州地域では、域内の力強い需要の伸びによる稼働率の向上と、販売価格の安定により、収益は好調に推移しました。

北米地域では、住宅建設が落ち込んでいる反面、ピルキントン社が主力とする商業ビル向け需要が依然好調を維持しており、収益を伸ばしました。

その他の地域は、南米が旺盛な需要拡大によって収益を伸ばすなど、全般的には概ね安定的に推移しました。

この結果、当事業全体では連結売上高1,316億4百万円、連結営業利益60億11百万円となりました。



自動車用ガラス事業

日本では、好調な国内自動車生産の伸びを背景に新車向けのガラス販売が増えたことで、収益は好調に推移しました。

欧州地域では、域内の自動車販売がほぼ前年並み水準の中、ピルキントン社が納入するガラスが好調だったこともあり、収益は好調に推移しました。

北米地域では、域内の自動車販売は米系自動車メーカーなどの不調の影響もあり、新車向けガラスの売上

は伸び悩みましたが、補修用ガラス部門の売上は好調に推移しました。

その他の地域では、南米を中心に、底堅く推移しました。

この結果、当事業全体では、連結売上高968億72百万円、連結営業利益20億18百万円となりました。



その他の事業（情報電子分野、ガラス繊維分野等）

情報電子分野では、複合機能プリンター向けの光レンズの堅調な出荷や、ディスプレイ関連製品の市況回復により、売上は大きく伸びました。

ガラス繊維分野では、エアフィルター関連機器の需要回復などもあり、売上は堅調に推移しました。

この結果、その他部門全体では、連結売上高447億82

百万円、連結営業利益5億52百万円となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

	第141期中間期 (平成18年9月30日現在)	第140期中間期 (平成17年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	454,208	169,535
現金及び預金	159,975	67,352
受取手形及び売掛金	157,752	57,579
棚卸資産	120,294	36,546
繰延税金資産	3,355	1,710
その他の流動資産	14,201	7,456
貸倒引当金	△1,370	△1,110
固定資産	910,738	279,312
有形固定資産	409,683	114,684
建物及び構築物	87,971	39,492
機械装置及び運搬具	214,624	40,636
工具器具備品	16,185	3,548
土地	60,074	24,020
建設仮勘定	30,827	6,985
無形固定資産	336,453	7,544
のれん	109,278	—
その他の無形固定資産	227,175	7,544
投資その他の資産	164,601	157,083
投資有価証券	143,017	149,993
長期貸付金	1,170	1,039
長期前払費用	1,492	1,132
繰延税金資産	751	999
その他の投資	19,007	4,402
貸倒引当金	△838	△483
資産合計	1,364,947	448,848

一株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産額 556円42銭
(2) 一株当たり中間純利益 42円41銭

(単位：百万円)

	第141期中間期 (平成18年9月30日現在)	第140期中間期 (平成17年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	325,529	101,255
支払手形及び買掛金	85,293	34,931
短期借入金	117,942	42,402
コマース・ペーパー	4,000	—
未払金	9,115	4,043
未払法人税等	33,913	3,216
未払消費税等	557	475
未払費用	47,124	5,182
預り金	4,113	4,027
賞与引当金	3,881	2,706
役員賞与引当金	45	—
繰延税金負債	1,928	1,258
その他の流動負債	17,614	3,009
固定負債	712,022	126,309
社定期借入金	92,000	43,000
退職給付引当金	422,068	39,529
役員退職慰労引当金	90,200	13,762
修繕引当金	1,144	812
連結調整勘定	8,930	9,004
繰延税金負債	—	469
その他の固定負債	59,077	18,439
負債合計	38,601	1,291
純資産の部	1,037,552	227,564
株主資本	258,339	—
資本金	71,602	—
資本剰余金	80,834	—
利益剰余金	106,286	—
自己株式	△383	—
評価・換算差額等	55,713	—
その他有価証券評価差額金	23,450	—
繰延ヘッジ損益	△4,825	—
為替換算調整勘定	37,087	—
新株予約権	6	—
少数株主持分	13,335	—
純資産合計	327,394	—
負債及び純資産合計	1,364,947	—
少数株主持分	—	2,911
(資本の部)		
資本金	—	41,060
資本剰余金	—	50,373
利益剰余金	—	94,196
株式等評価差額金	—	36,724
為替換算調整勘定	—	△3,688
自己株式	—	△295
資本合計	—	218,372
負債、少数株主持分及び資本合計	—	448,848

連結損益計算書

(単位：百万円)

	第141期中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	第140期中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
売上高	273,259	127,207
売上原価	191,813	92,790
売上総利益	81,446	34,417
販売費及び一般管理費	72,856	30,546
営業利益	8,589	3,870
営業外収益	7,215	5,517
営業外費用	8,554	3,405
経常利益	7,250	5,982
特別利益	45,510	2,655
特別損失	13,049	3,052
税金等調整前中間純利益	39,711	5,584
法人税、住民税及び事業税	22,467	2,511
法人税等調整額	△2,565	△901
少数株主利益	△451	90
中間純利益	20,259	3,885

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第141期中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	第140期中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,618	7,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,355	△6,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,858	1,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,673	568
現金及び現金同等物の増加額	△21,205	2,490
現金及び現金同等物の期首残高	179,158	63,512
新規連結・連結除外による現金及び現金同等物の増減	—	85
現金及び現金同等物の中間期末残高	157,953	66,089

連結株主資本等変動計算書の注記

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末 株式数(株)	当中間連結 会計期間増加 株式数(株)	当中間連結 会計期間減少 株式数(株)	当中間連結 会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	443,946,452	121,504,178	—	565,450,630
合計	443,946,452	121,504,178	—	565,450,630
自己株式				
普通株式(注2,3)	950,832	84,193	5,076	1,029,949
合計	950,832	84,193	5,076	1,029,949

注1. 普通株式の発行済株式総数の増加121,504,178株は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

注2. 普通株式の自己株式の株式数の増加84,193株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

注3. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,076株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定				評価・換算 差額等 合計
平成18年3月31日残高	41,060	50,374	95,791	△335	186,891	50,338	—	1,054	51,393	—	3,315	241,599
中間連結会計期間中の変動額												
新株の発行	30,541	30,458			61,000							61,000
剰余金の配当 ^(注)			△1,328		△1,328							△1,328
中間純利益			20,259		20,259							20,259
新規連結による減少額			△8,436		△8,436							△8,436
自己株式の取得				△49	△49							△49
自己株式の処分		1		1	2							2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△26,888	△4,825	36,033	4,320	6	10,019	14,346
中間連結会計期間中の変動額合計	30,541	30,459	10,494	△47	71,448	△26,888	△4,825	36,033	4,320	6	10,019	85,794
平成18年9月30日残高	71,602	80,834	106,286	△383	258,339	23,450	△4,825	37,087	55,713	6	13,335	327,394

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

